



2023年3月期 第1四半期 決算説明会

2022年8月4日
ソフトバンク株式会社

免責事項

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

2023年3月期 第1四半期

連結業績

売上高

[円]

1兆3,566億

1兆3,620億

0.4%増収

2021年度Q1

2022年度Q1

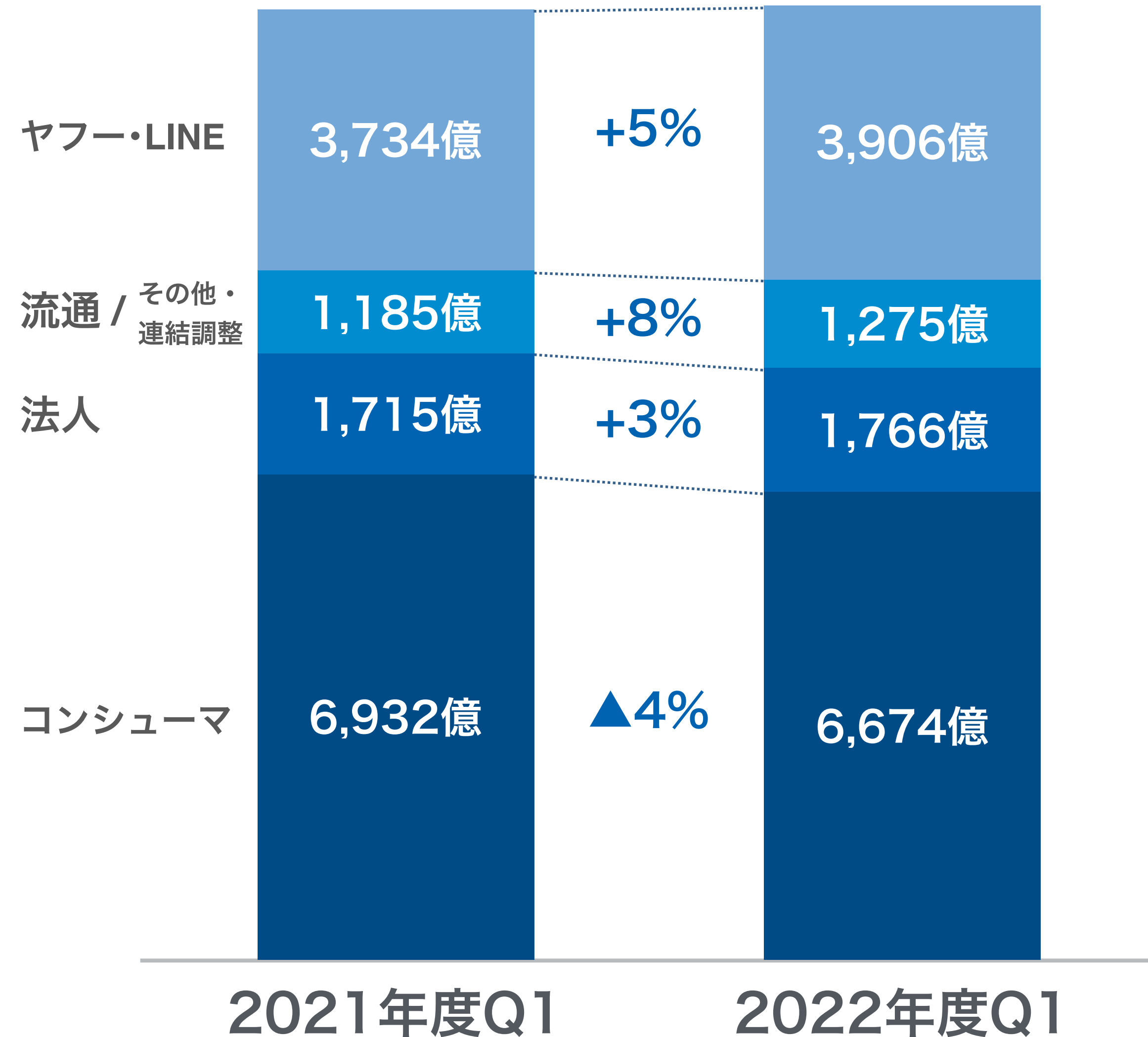
(注) 本資料では、増減について特に記載のない場合は前年同期比を指します。
また端数処理について、特に記載のない場合は表示単位の小数点第一位を四捨五入しています。

売上高 セグメント別

[円]

1兆3,566億

1兆3,620億



法人、ヤフー・LINE、流通が
増収

営業利益

[円]

SoftBank

2,831億



2,471億



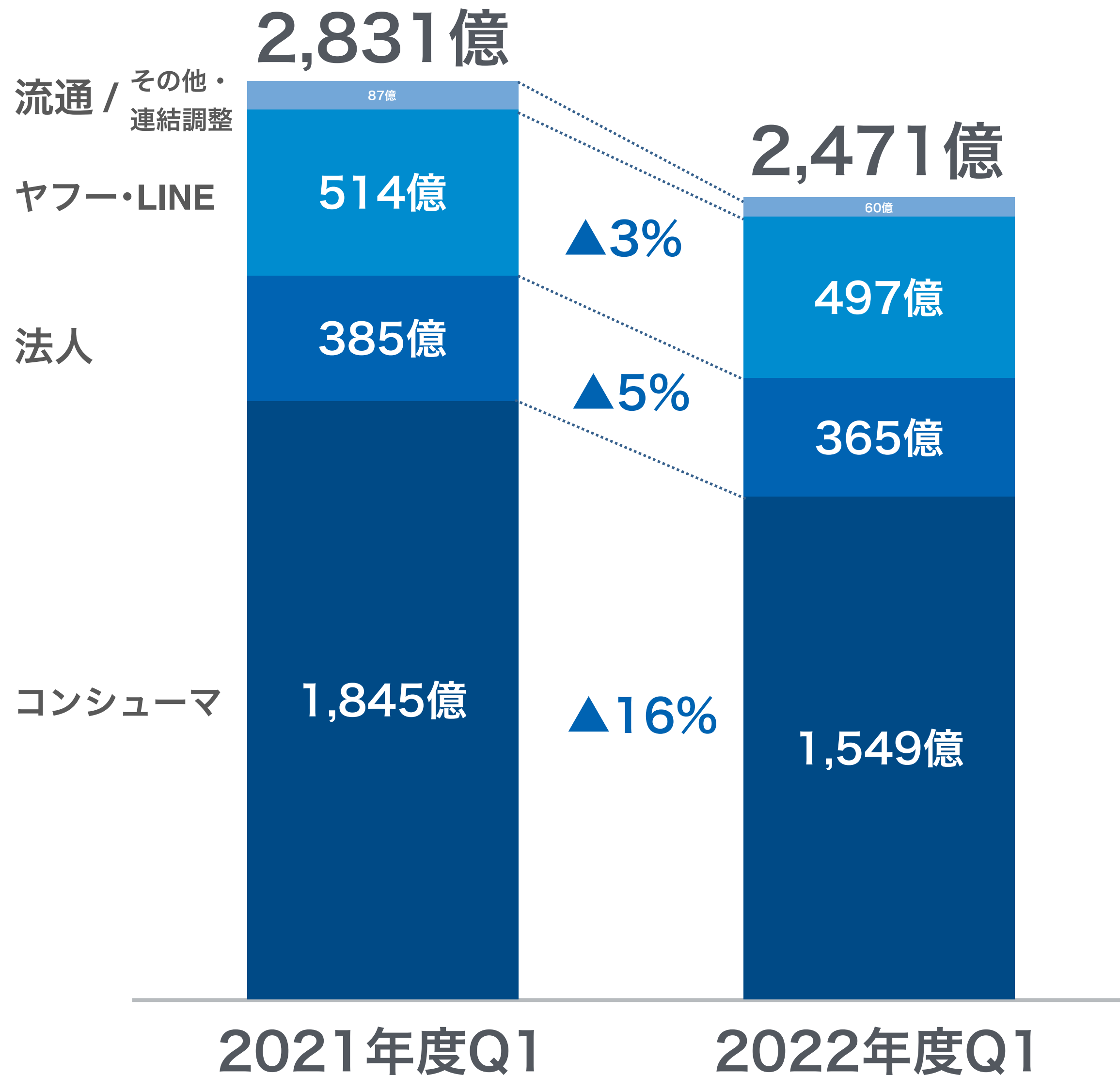
2021年度Q1

2022年度Q1

13%減益

営業利益 セグメント別

[円]

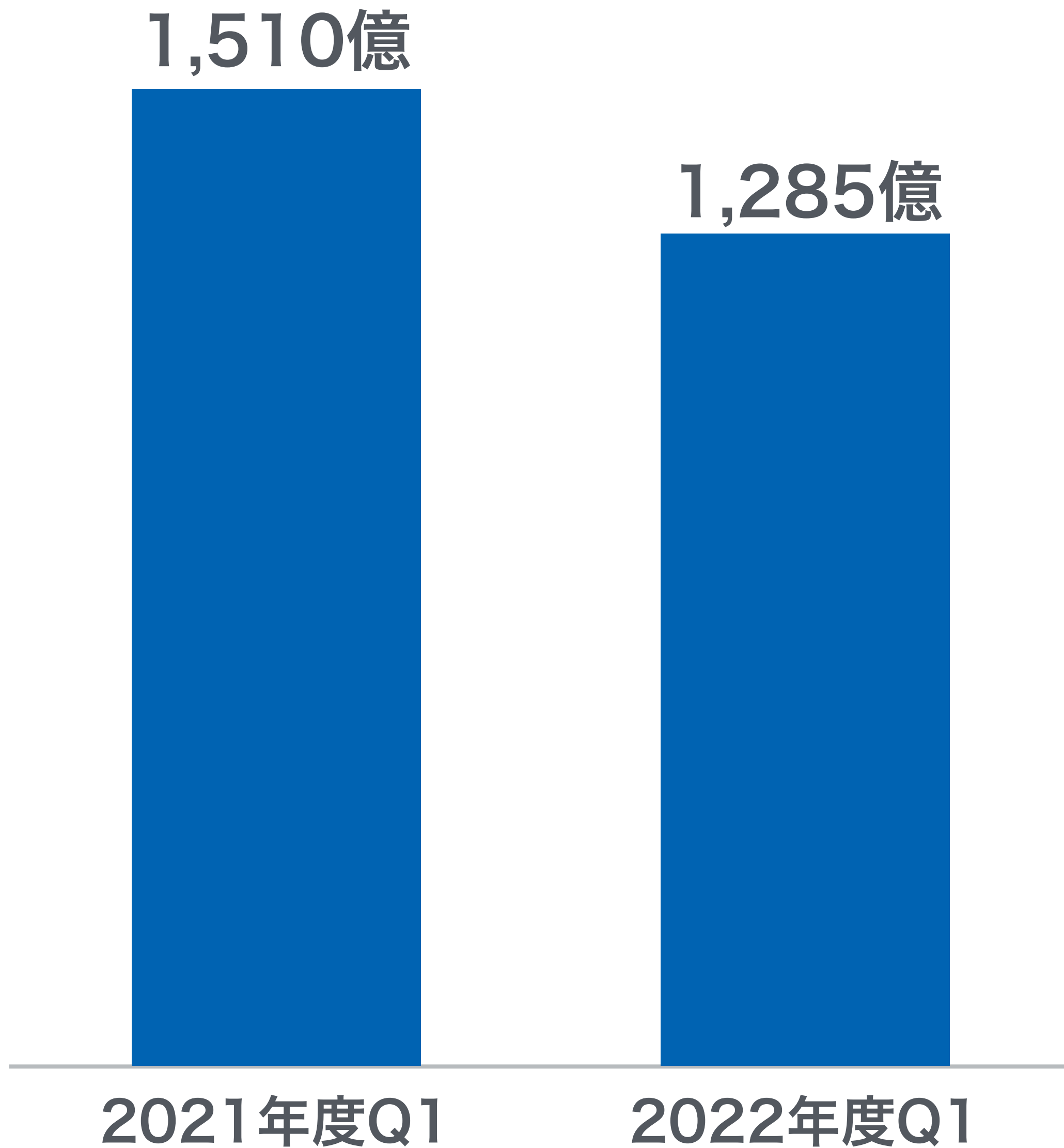


セグメント	増減要因
流通 その他・連結調整	<ul style="list-style-type: none"> ・流通事業 ▲6億円 ・一部子会社での減損等
ヤフー・LINE	<ul style="list-style-type: none"> ・主に成長に向けた採用強化等 ▲17億円
法人	21年度Q1 <ul style="list-style-type: none"> ・一時的な費用の戻し入れ影響の剥落 ▲27億円
コンシューマ	<ul style="list-style-type: none"> ・通信料値下げの影響 ▲250億円 ・獲得関連費用の増加 ▲210億円 ・契約数増・費用の削減等 +170億円

(注) 獲得関連費用：過去の獲得費の繰り延べ影響▲134億円(大部分は2021年度以前でノンキャッシュ)と物販等売上の粗利(物販等売上一商品原価)の減少▲74億円の合計

純利益

[円]



15%減益

2022年度 第1四半期 連結業績

[円]

	2021年度 Q1	2022年度 Q1	増減	増減率
売上高	1兆3,566億	1兆3,620億	+54億	+0.4%
営業利益	2,831億	2,471億	▲360億	▲13%
純利益	1,510億	1,285億	▲224億	▲15%

2022年度 通期業績予想 進捗率

[円]

	2022年度Q1 実績	2022年度 通期業績予想	進捗率
売上高	1兆3,620億	5兆9,000億	23%
営業利益	2,471億	1兆以上	25%
純利益	1,285億	5,300億以上	24%

2022年度 通期業績予想 セグメント別進捗率

[円]

	2022年度Q1 実績	2022年度 通期業績予想	進捗率
コンシューマ事業	1,549億	4,800億	32%
法人事業	365億	1,500億	24%
流通事業	55億	235億	24%
ヤフー・LINE事業＋その他 (PayPay連結影響含む)	502億	3,465億以上	14%
全社計	2,471億	1兆以上	25%

営業利益
1兆円以上
(2022年度)

調整後FCF
6,000億円水準
(2022年度)

営業利益[※]
V字回復
(2023年度)

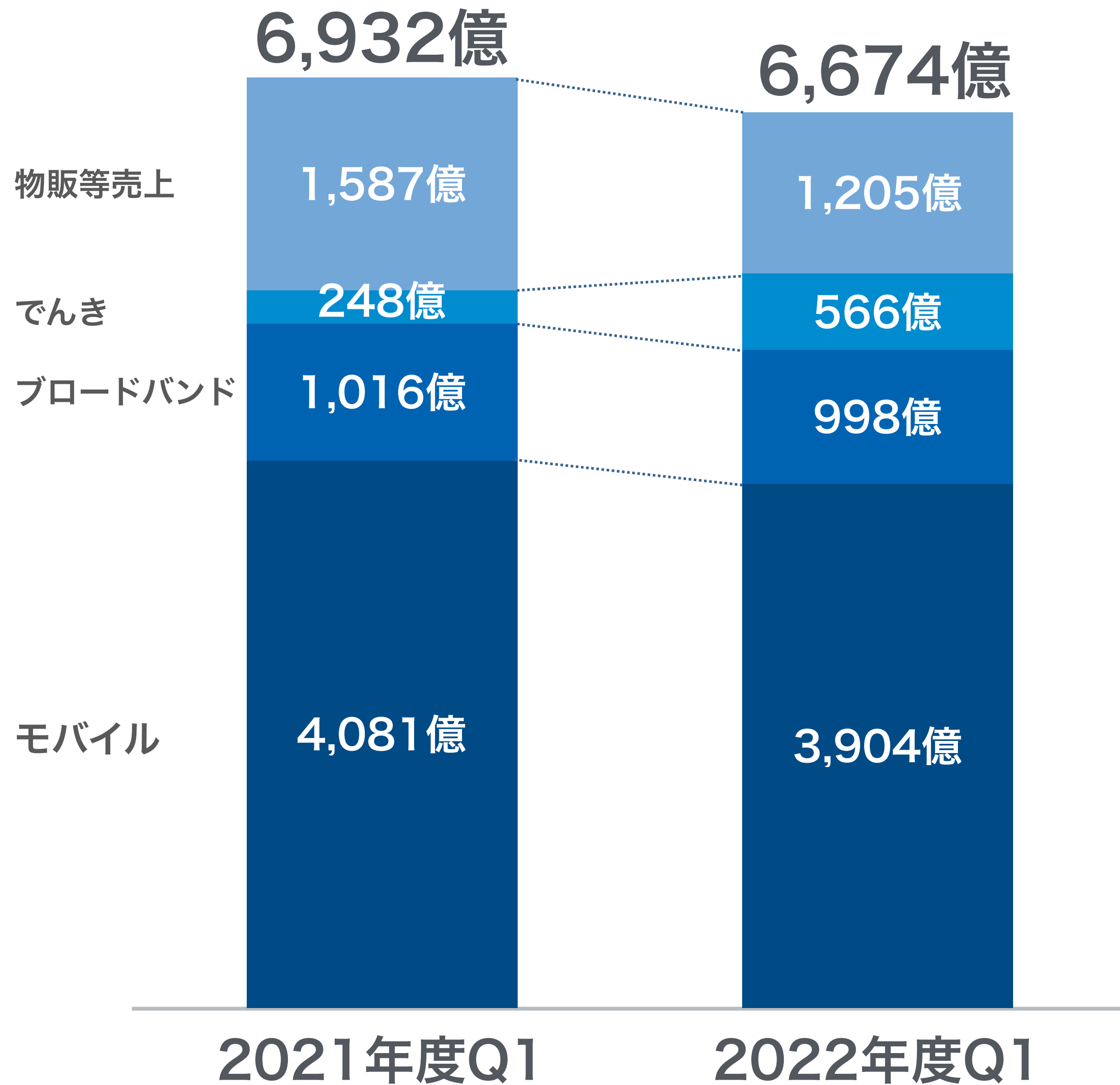
達成に向けて順調に進捗

コンシューマ 事業



コンシューマ事業 売上高

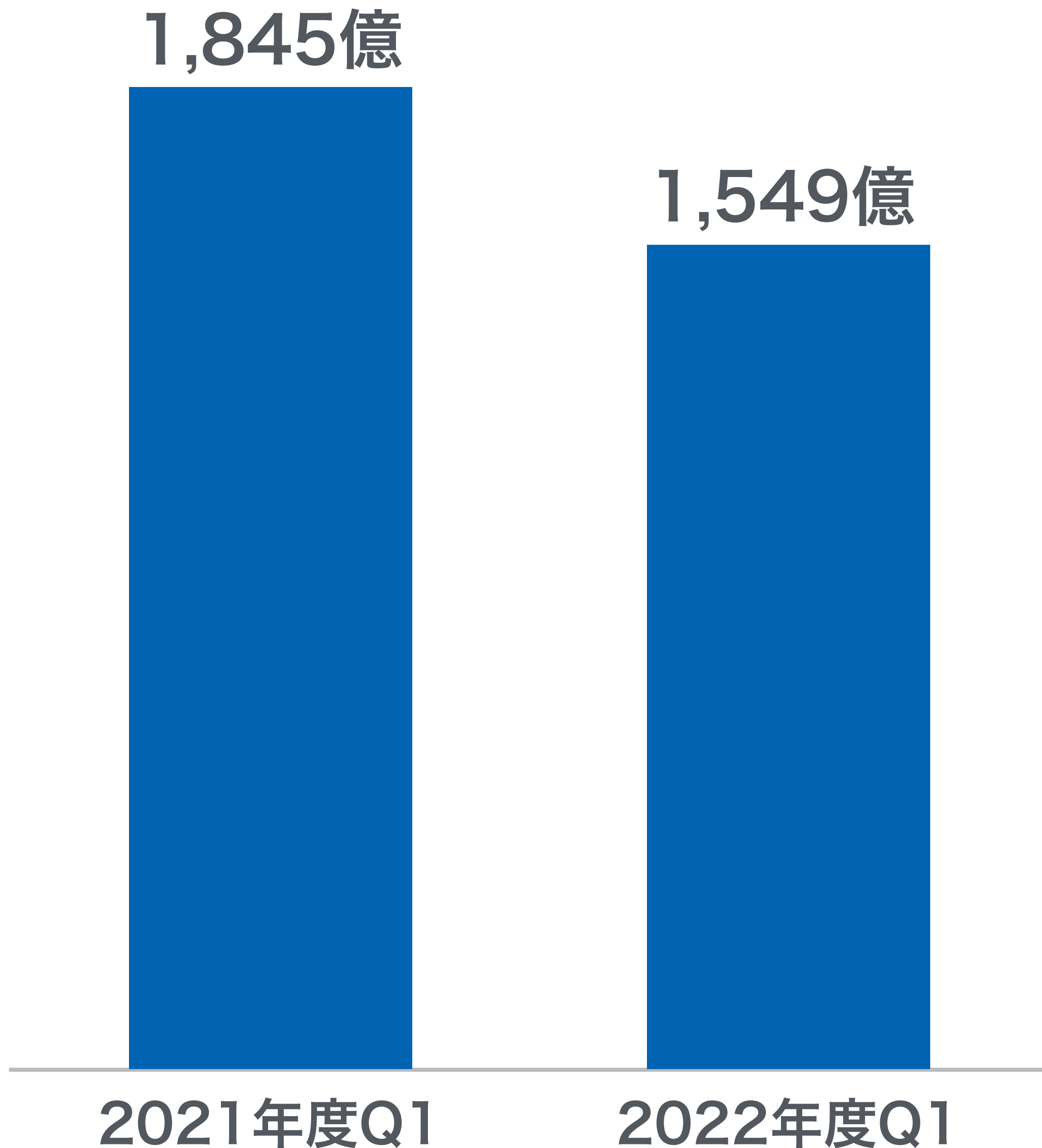
[円]



4%減収

コンシューマ事業 営業利益

[円]



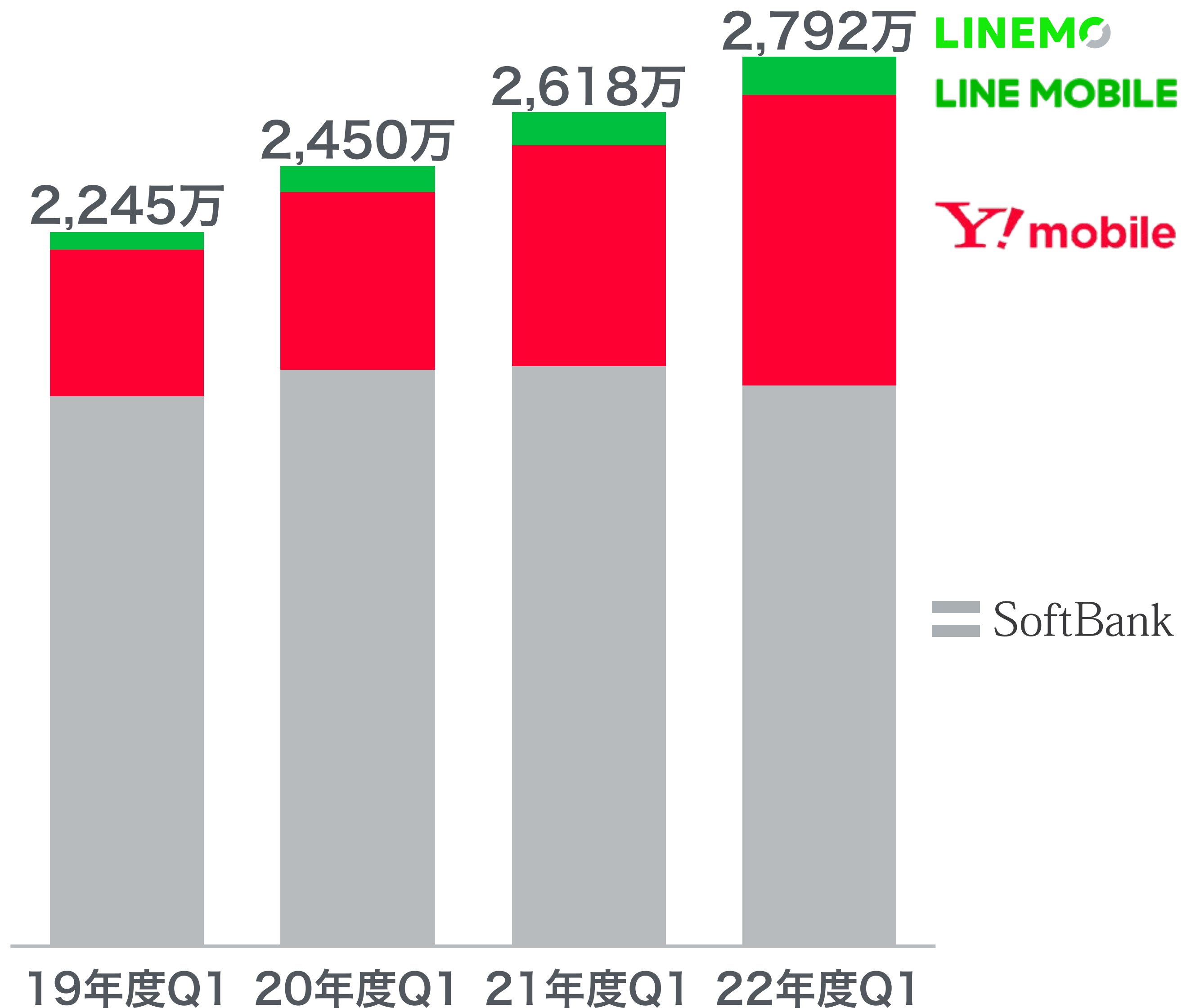
通信料値下げ影響などで

16%減益

スマートフォン 累計契約数

[件]

SoftBank



スマートフォン契約数

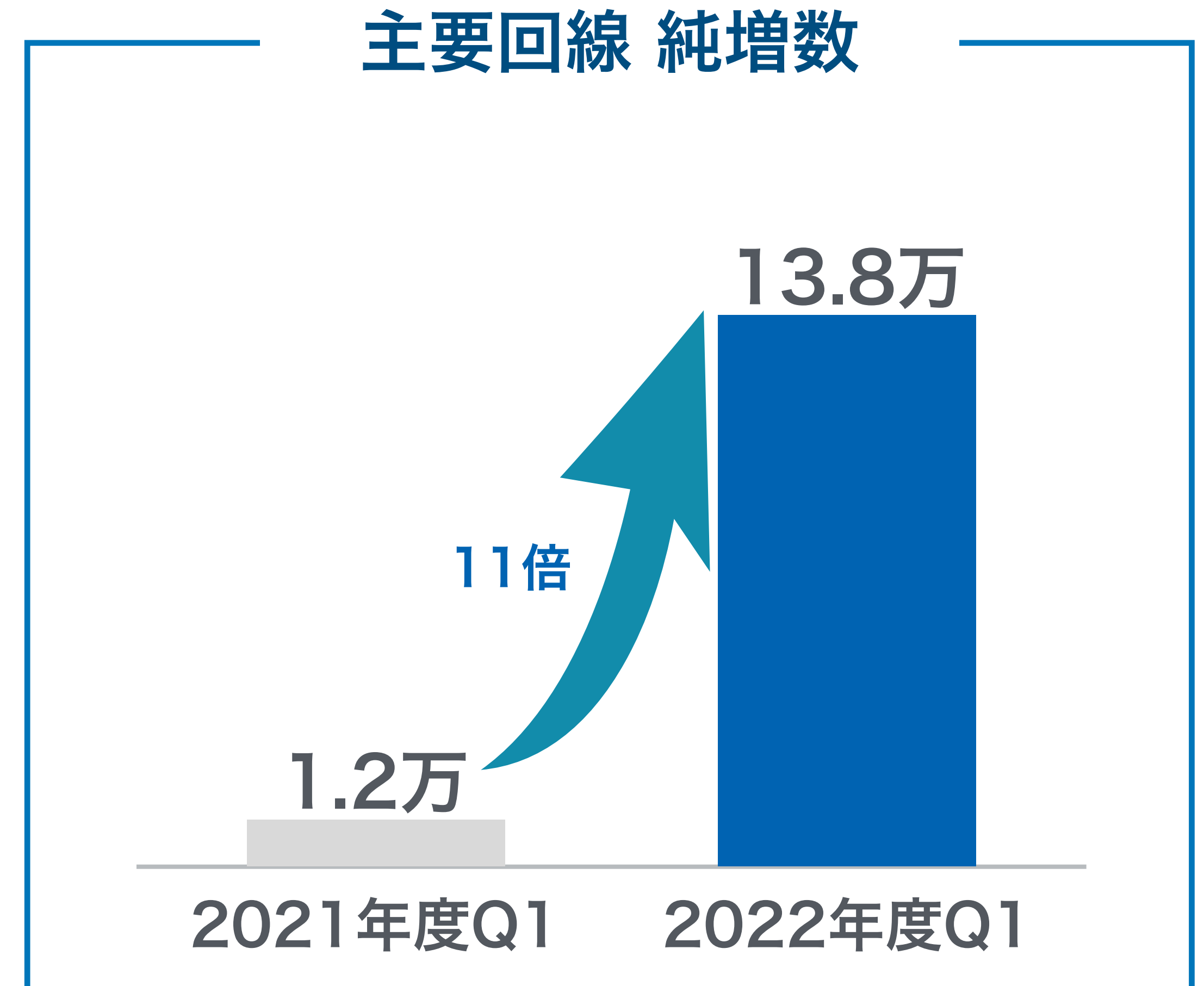
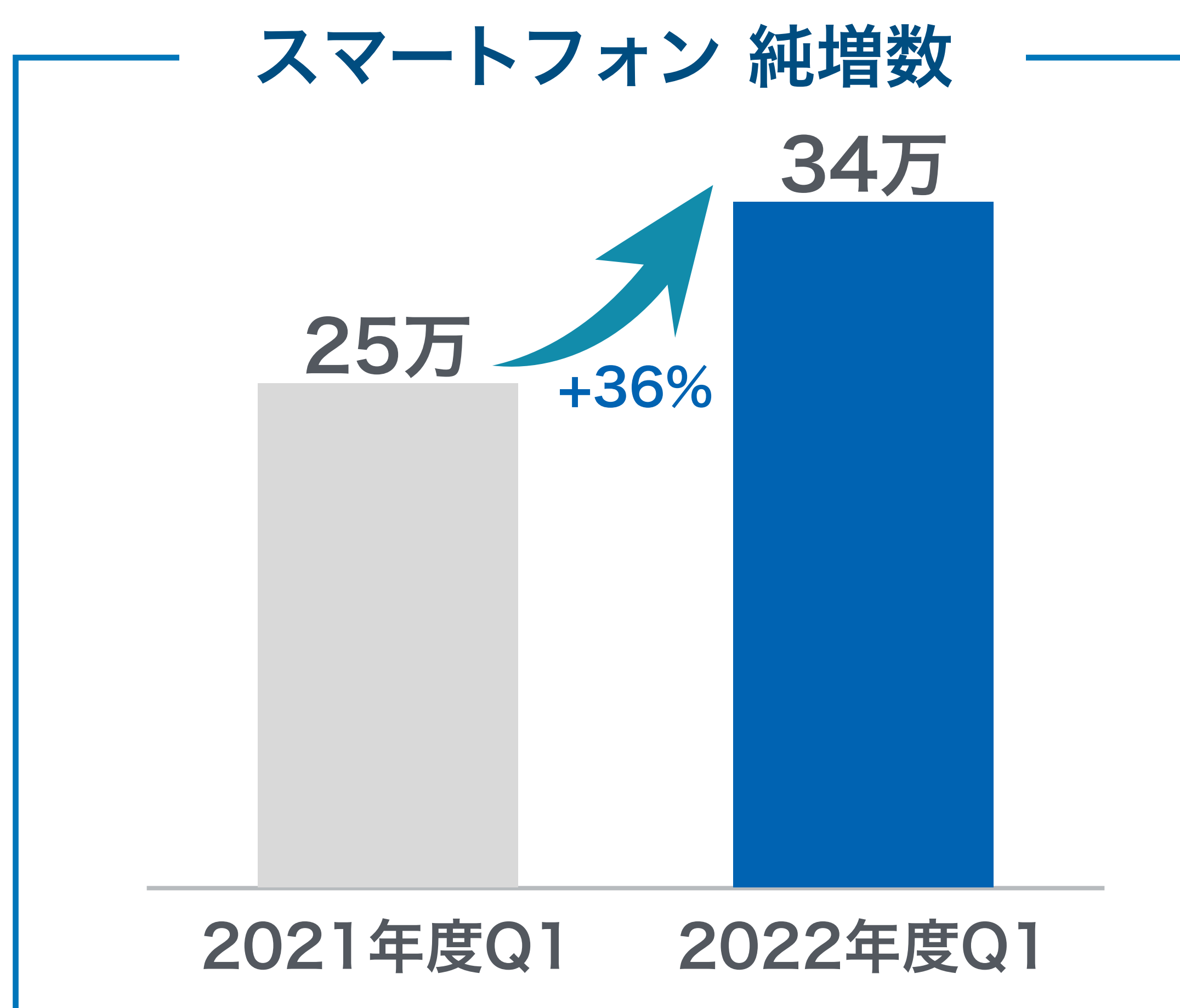
7%増

SoftBank

モバイル契約 純増数

[件]

前年比で大幅に改善

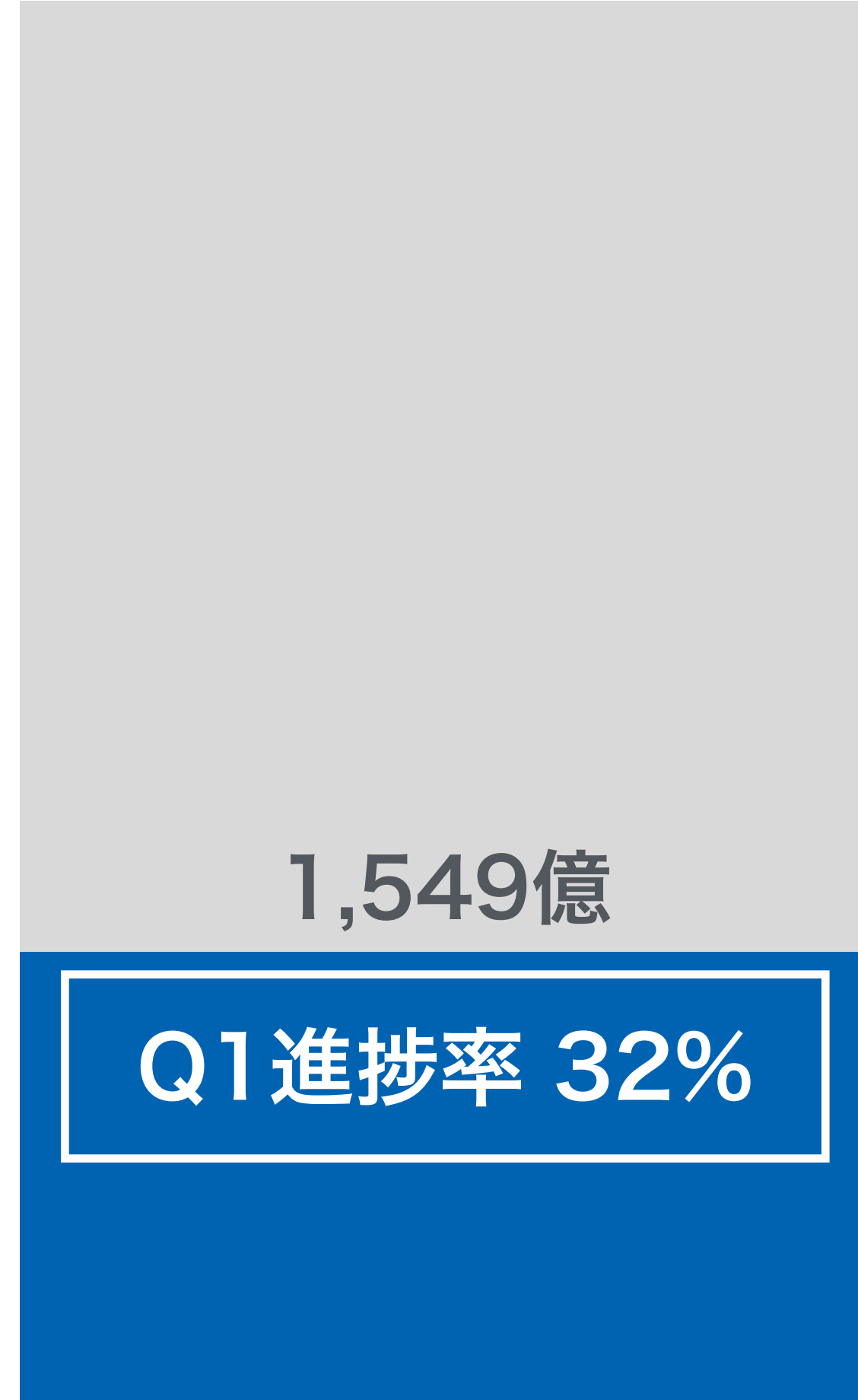


(注) 純増数：該当四半期末の累計契約数－前四半期末の累計契約数、主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット端末、モバイルデータ通信端末などの合計。法人契約を含みます。

コンシューマ事業 通期営業利益予想 進捗

[円]

(通期予想) 4,800億



1,549億

Q1進捗率 32%

2022年度

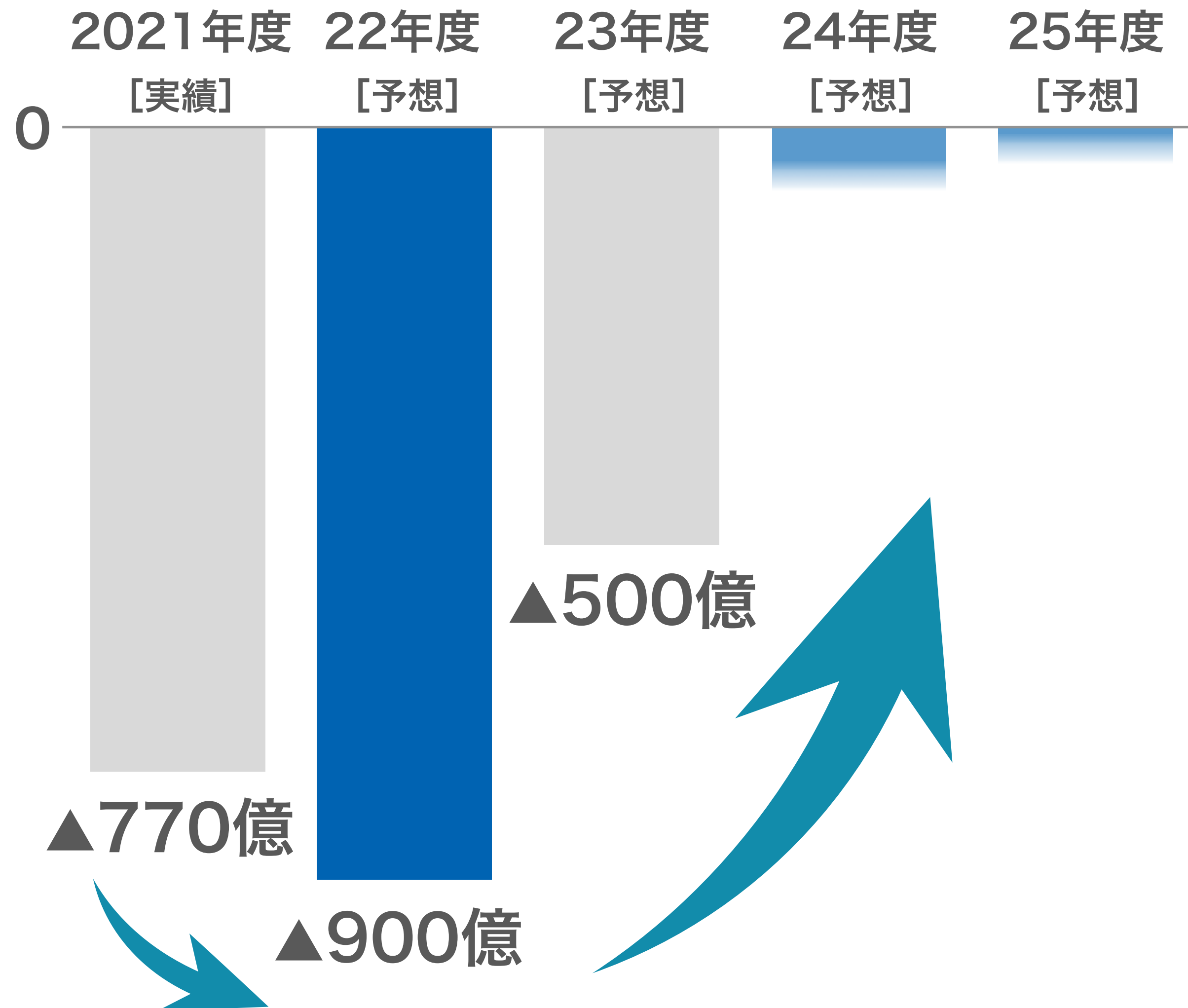
コンシューマ事業 営業利益

期初想定より 順調に推移

(参考：21年度Q1 進捗率 28.7%)

通信料値下げ影響

< 2021年春の通信料値下げに伴う業績影響額(前年対比) >



通信料値下げによる減益影響
2022年度を底に
大幅に縮小

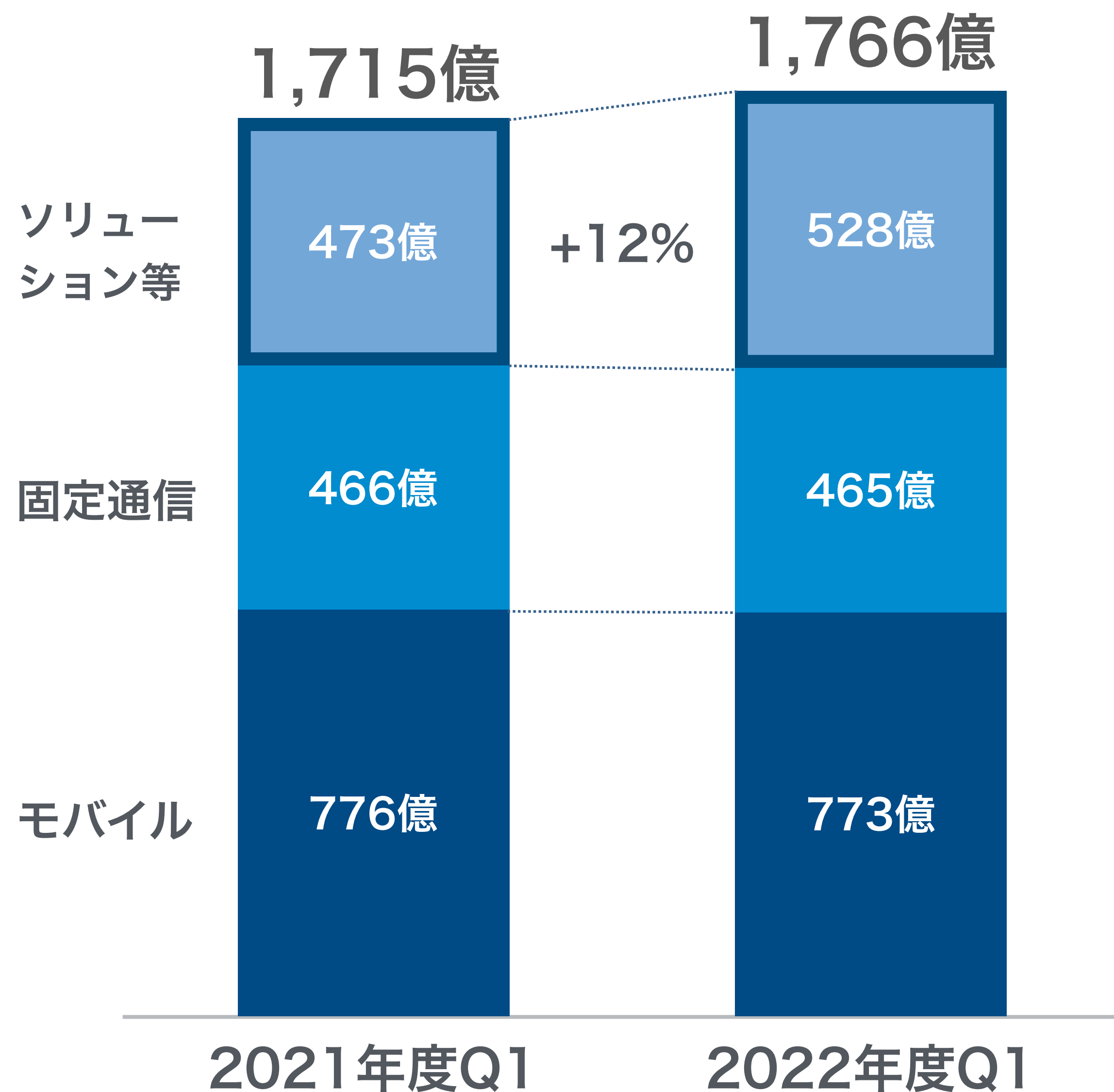
法人事業



法人事業 売上高

[円]

SoftBank



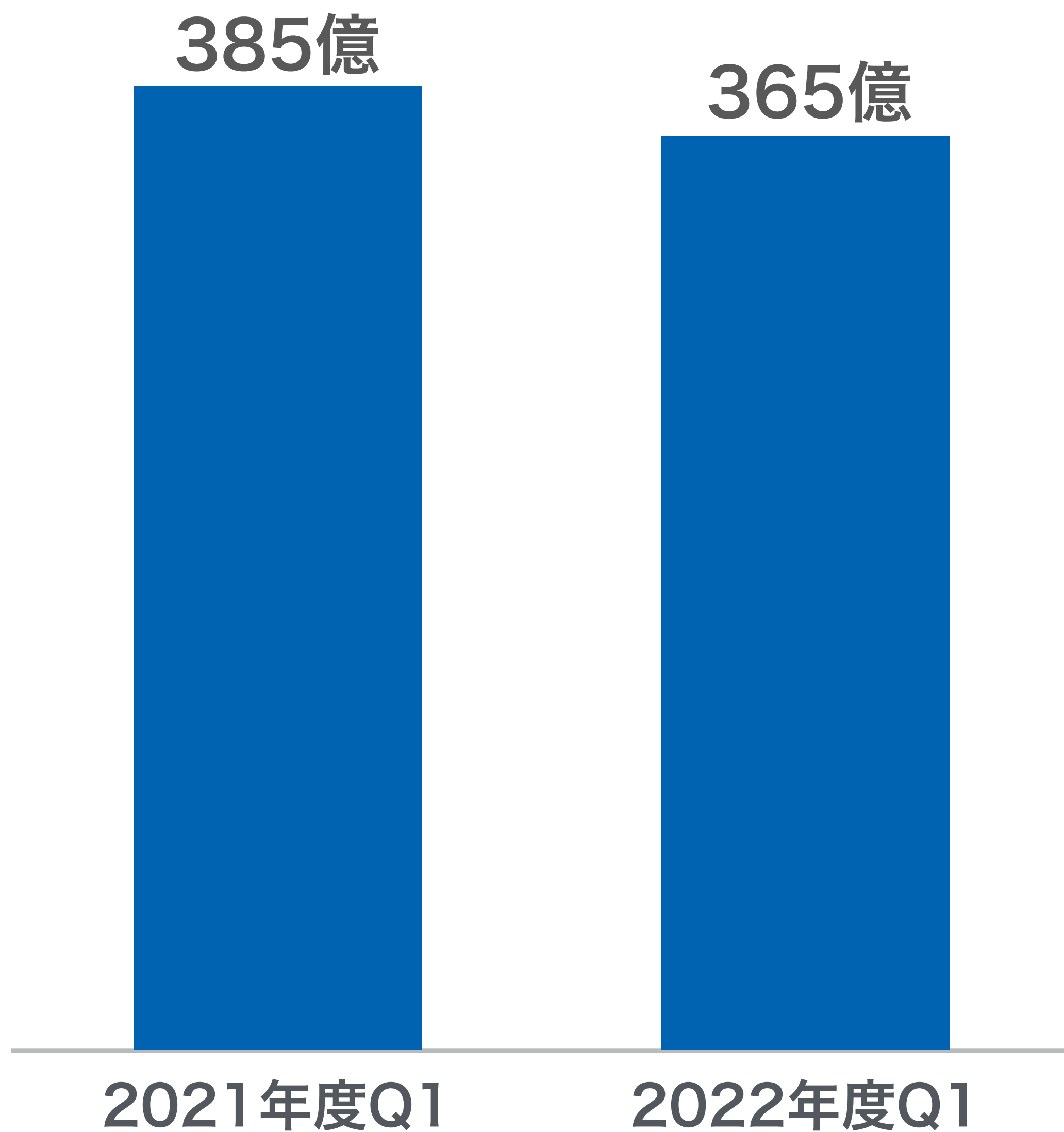
3%増収

ソリューション等が12%増

法人事業 営業利益

[円]

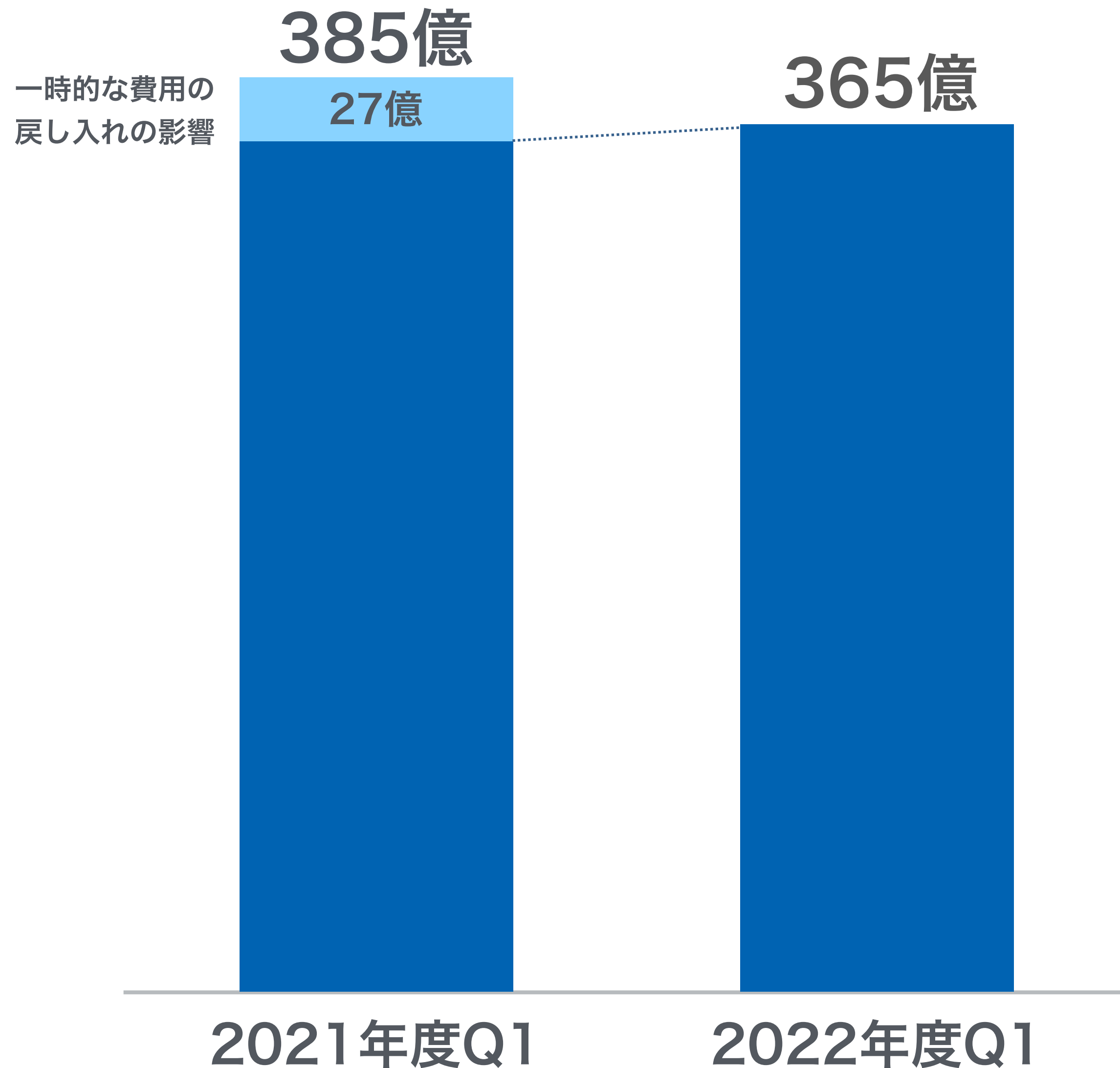
SoftBank



5%減益

法人事業 営業利益

[円]

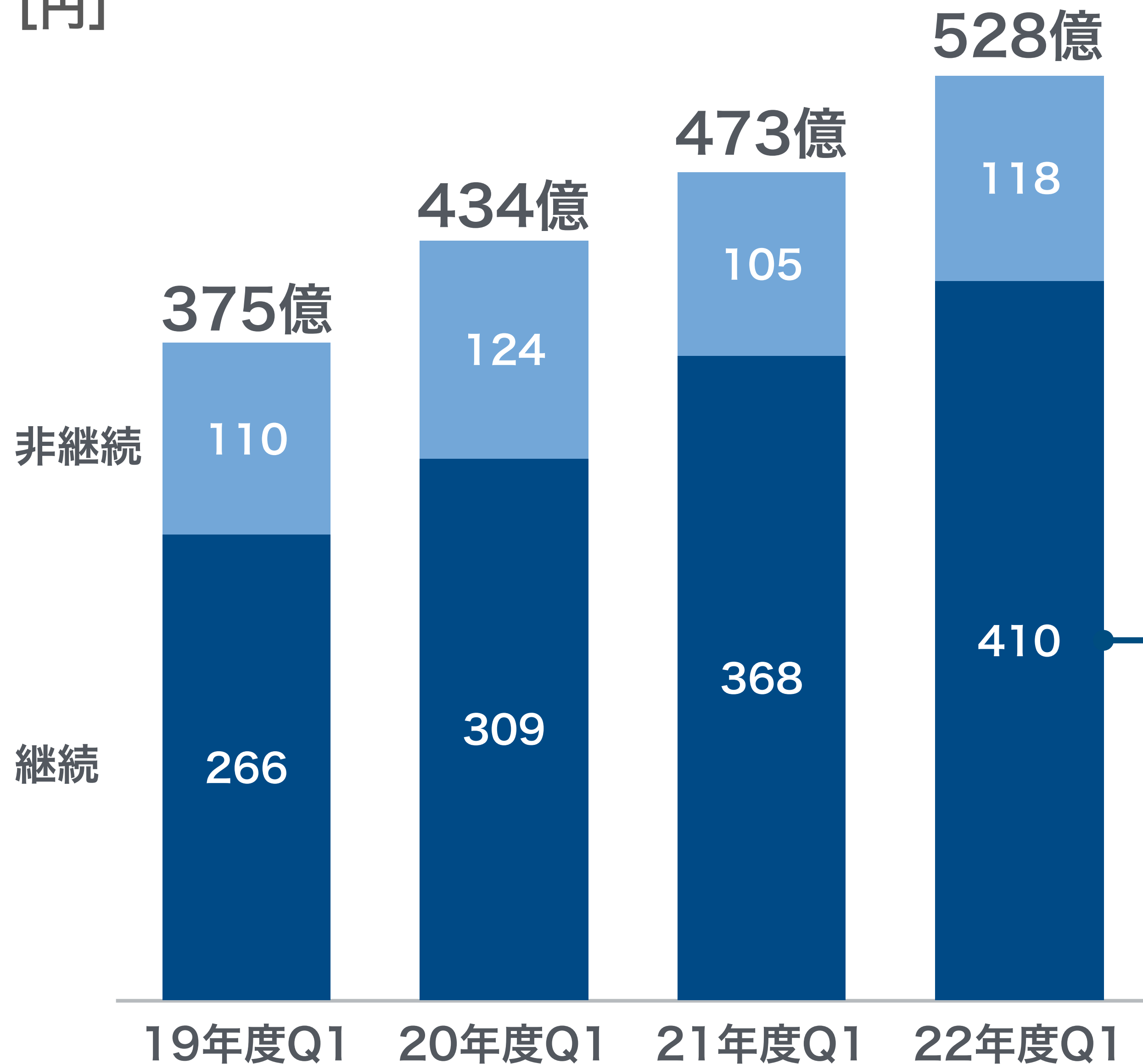


2021年度Q1に発生した
一時的な費用の戻し入れの影響(27億円)を除けば

2%増益

法人事業 ソリューション等 売上高

[円]



継続収入が
12%増加



経営課題を解決する継続性の高い商材が伸長

デジタル
マーケティング領域

+67%

21年度Q1

22年度Q1

セキュリティ領域

+28%

21年度Q1

22年度Q1

クラウド領域

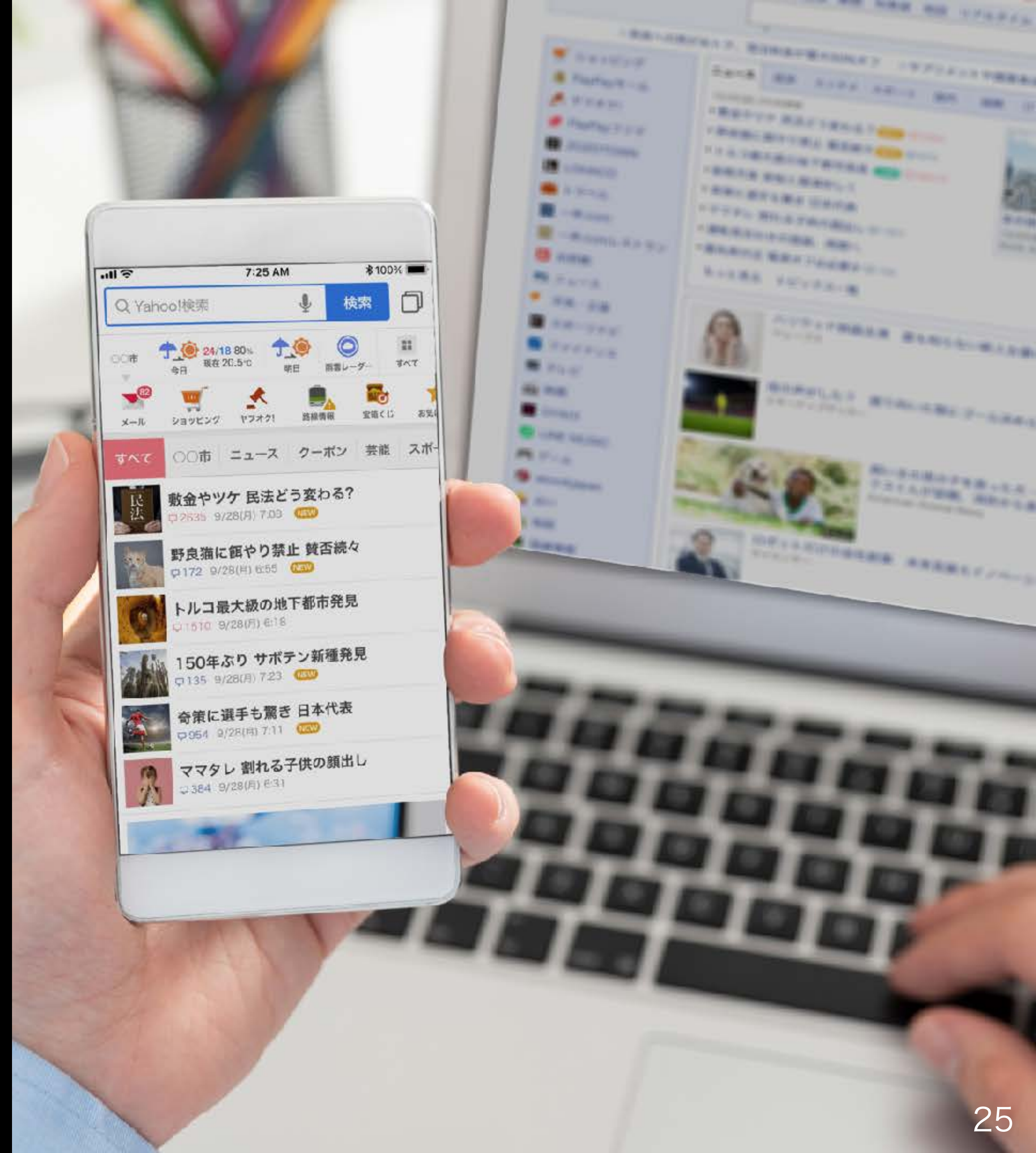
+24%

21年度Q1

22年度Q1

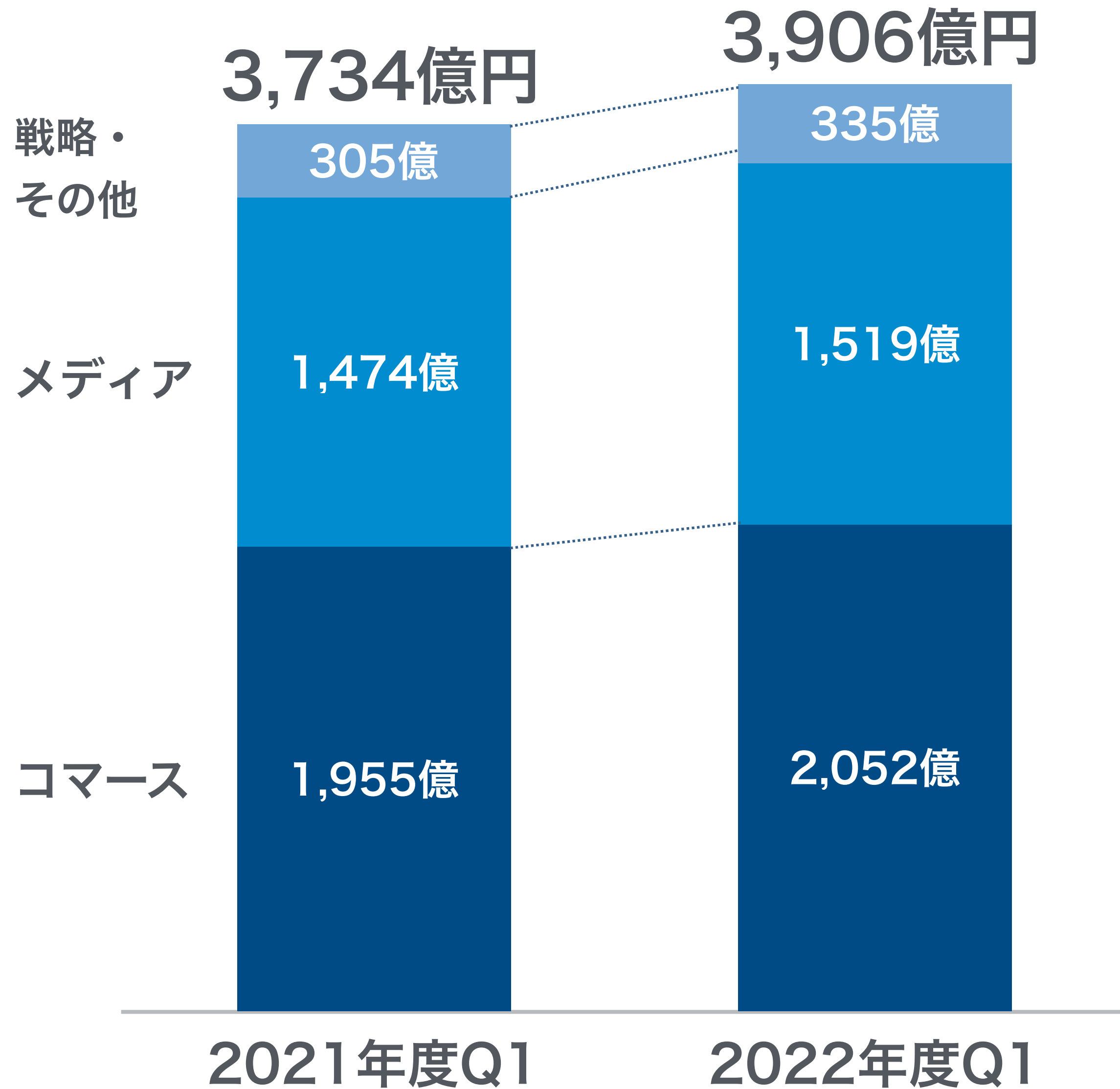
YAHOO! JAPAN

LINE



ヤフー・LINE事業 売上高

[円]



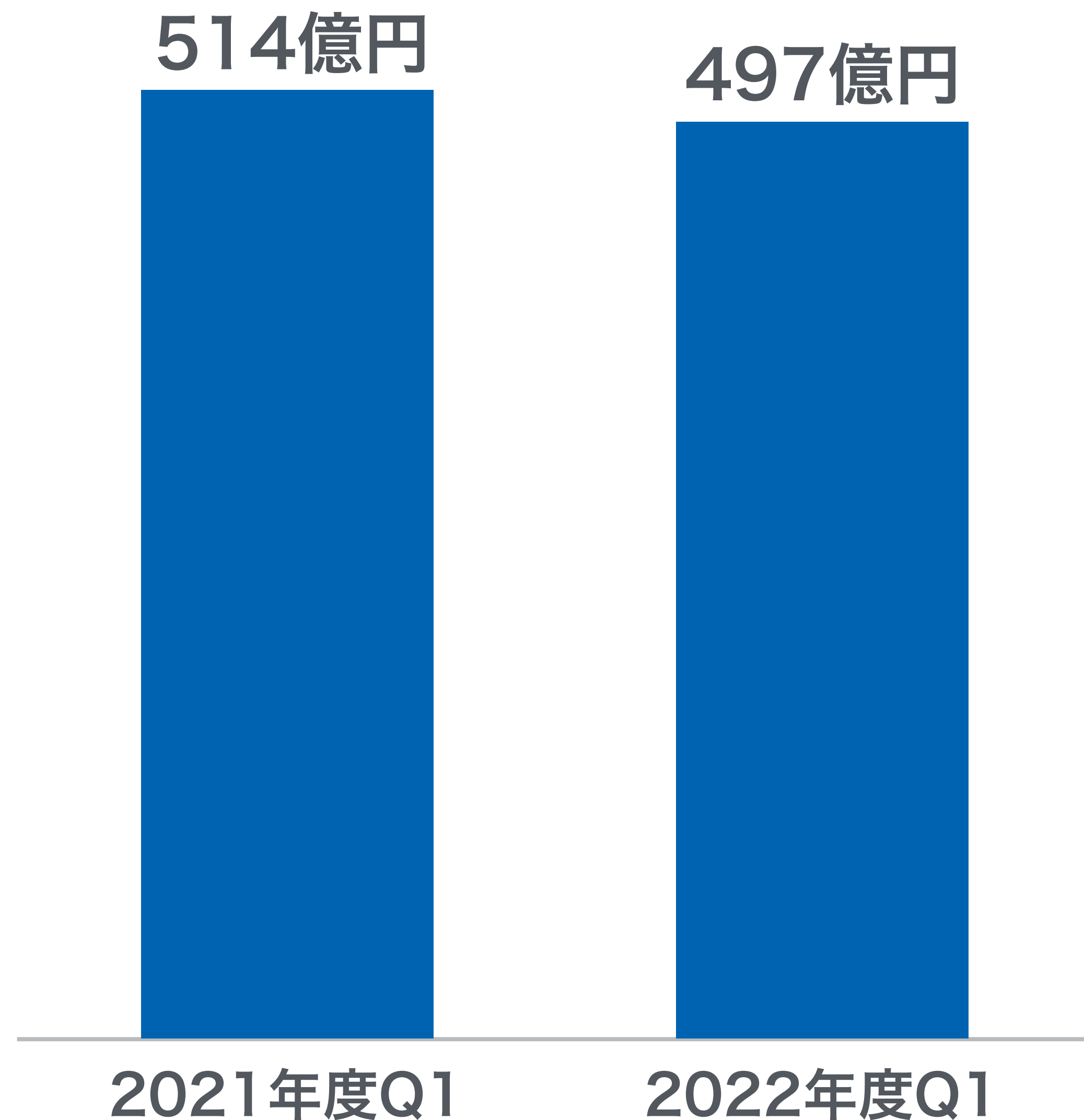
5%増収

(注) 2022年度Q1連結累計期間において、Zホールディングスグループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、2021年度Q1連結累計期間のヤフー・LINE事業の売上高のうち、「メディア」および「戦略・その他」の内訳を修正再表示しています。

ヤフー・LINE事業 営業利益

[円]

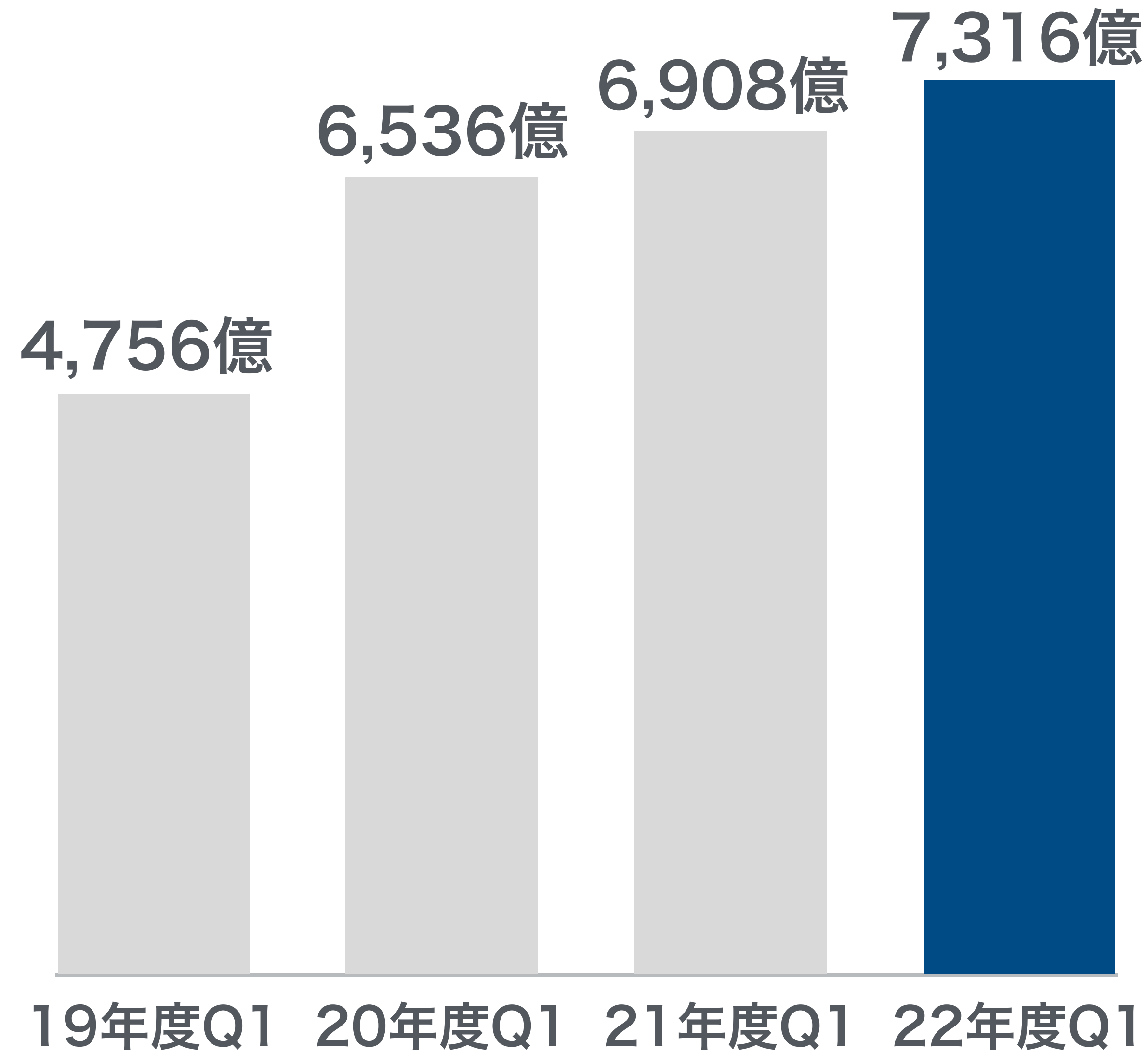
SoftBank



3%減益

ヤフー・LINE事業 物販eコマース取扱高（国内）

[円]



物販eコマース取扱高

6%増

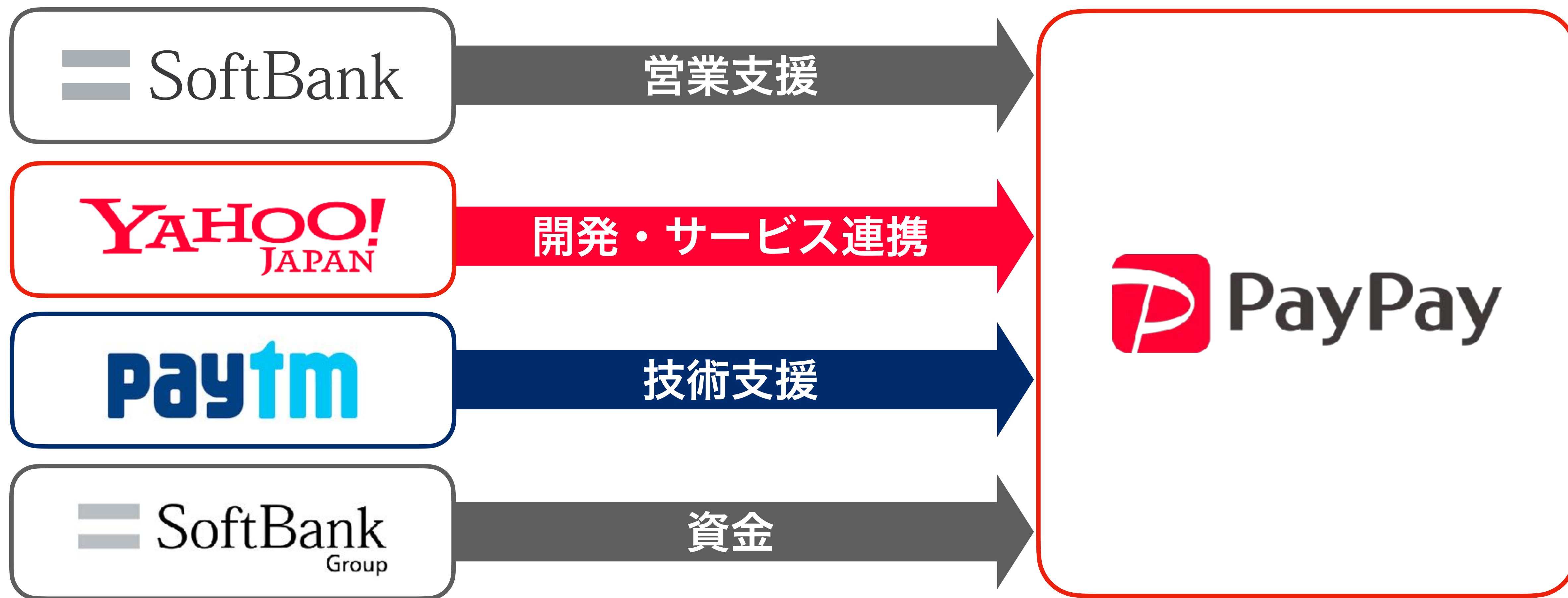
(注) 国内のショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他(物販)取扱高、アスクル株式会社におけるBtoB事業インターネット経由売上収益（20日締め）の合計値
Zホールディングス株式会社の開示基準に従い、億円単位で端数の切り捨てを行っています。



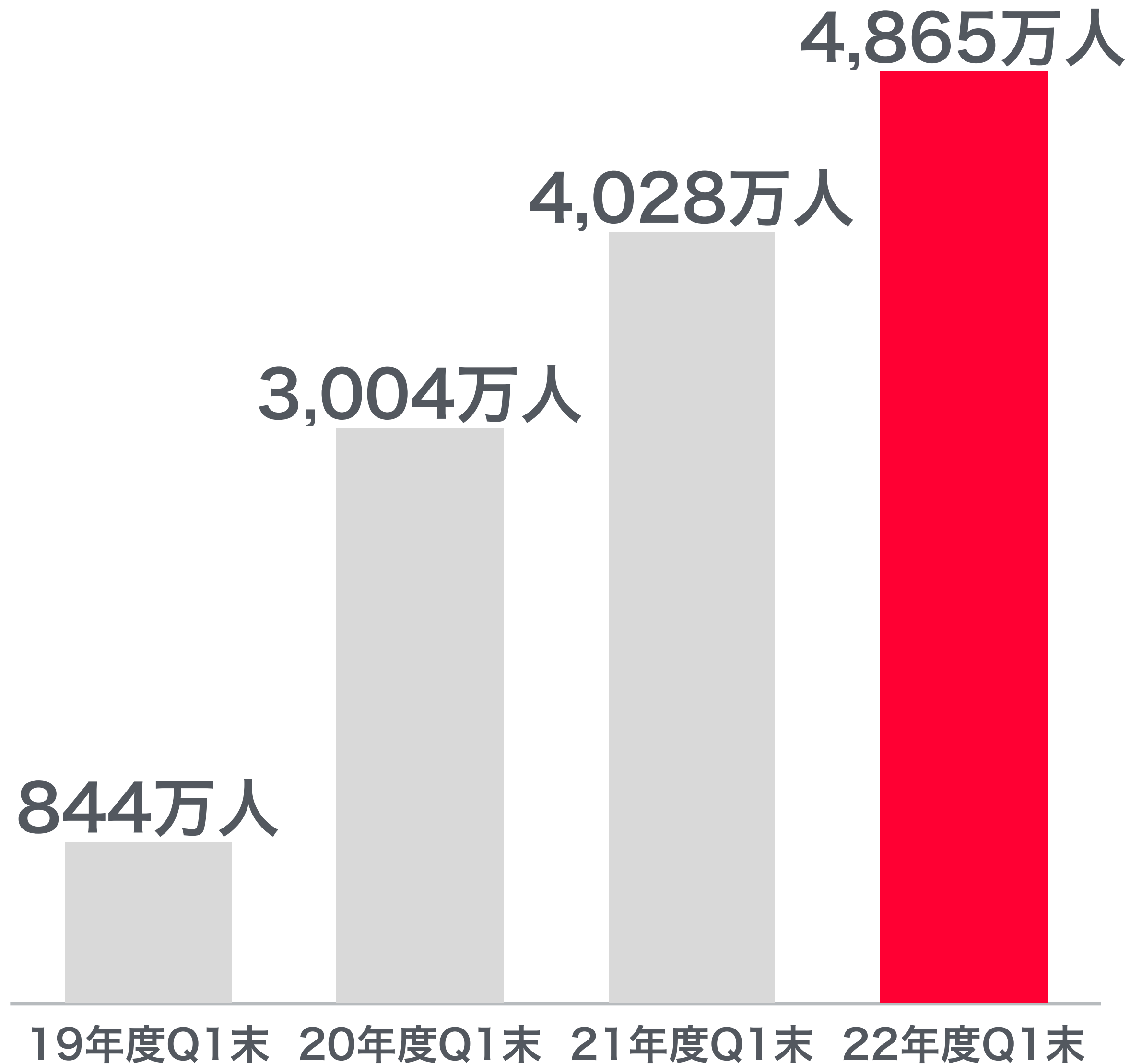
「PayPay」
サービス開始から
約3年9カ月
(事業育成期)

「PayPay」事業育成期

4社が協力して成長を促進



「PayPay」登録者数



ユーザー数

4,800万人超

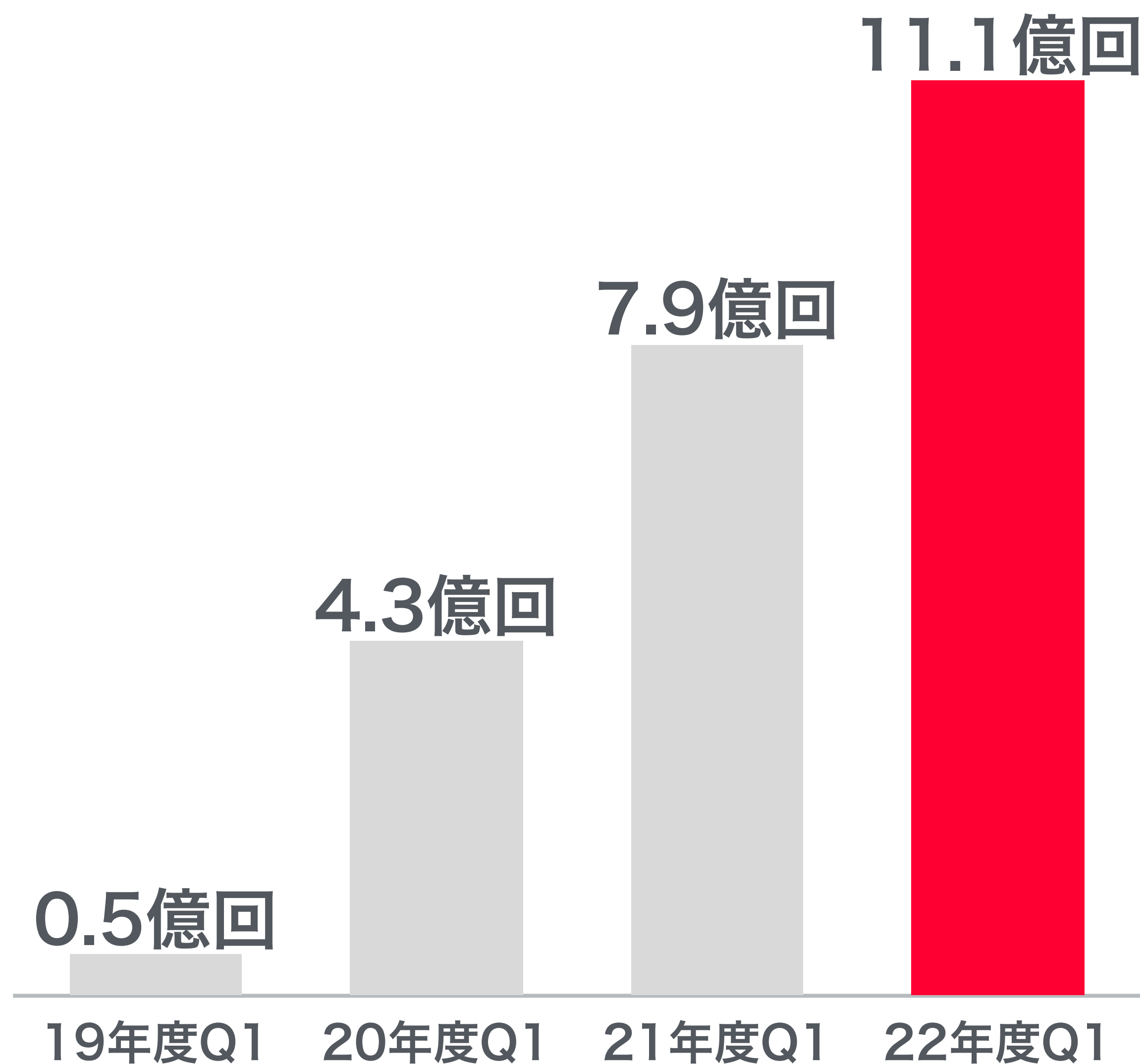
前年同期比 21%増

(出所) PayPay株式会社

(注) アカウント登録を行ったユーザー数の累計

Zホールディングス株式会社の開示基準に従い、万人単位で端数の切り捨てを行っています。 31

「PayPay」決済回数



決済回数 (四半期)

11.1 億回

前年同期比 42%増

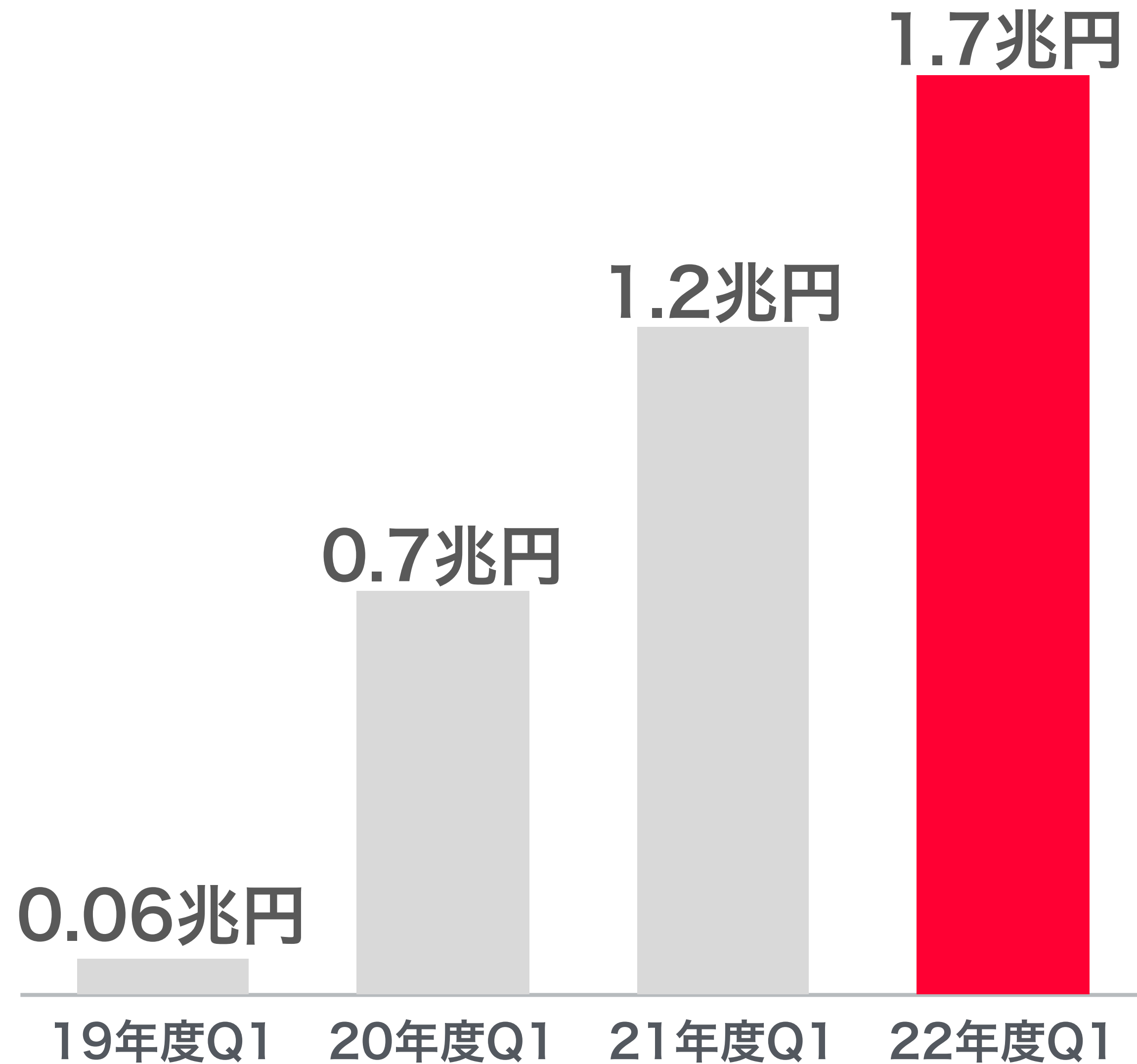
(出所) PayPay株式会社

(注) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。

2021年度Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」経由の決済を含みます。

2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済回数を含みます。

「PayPay」決済取扱高 (GMV)



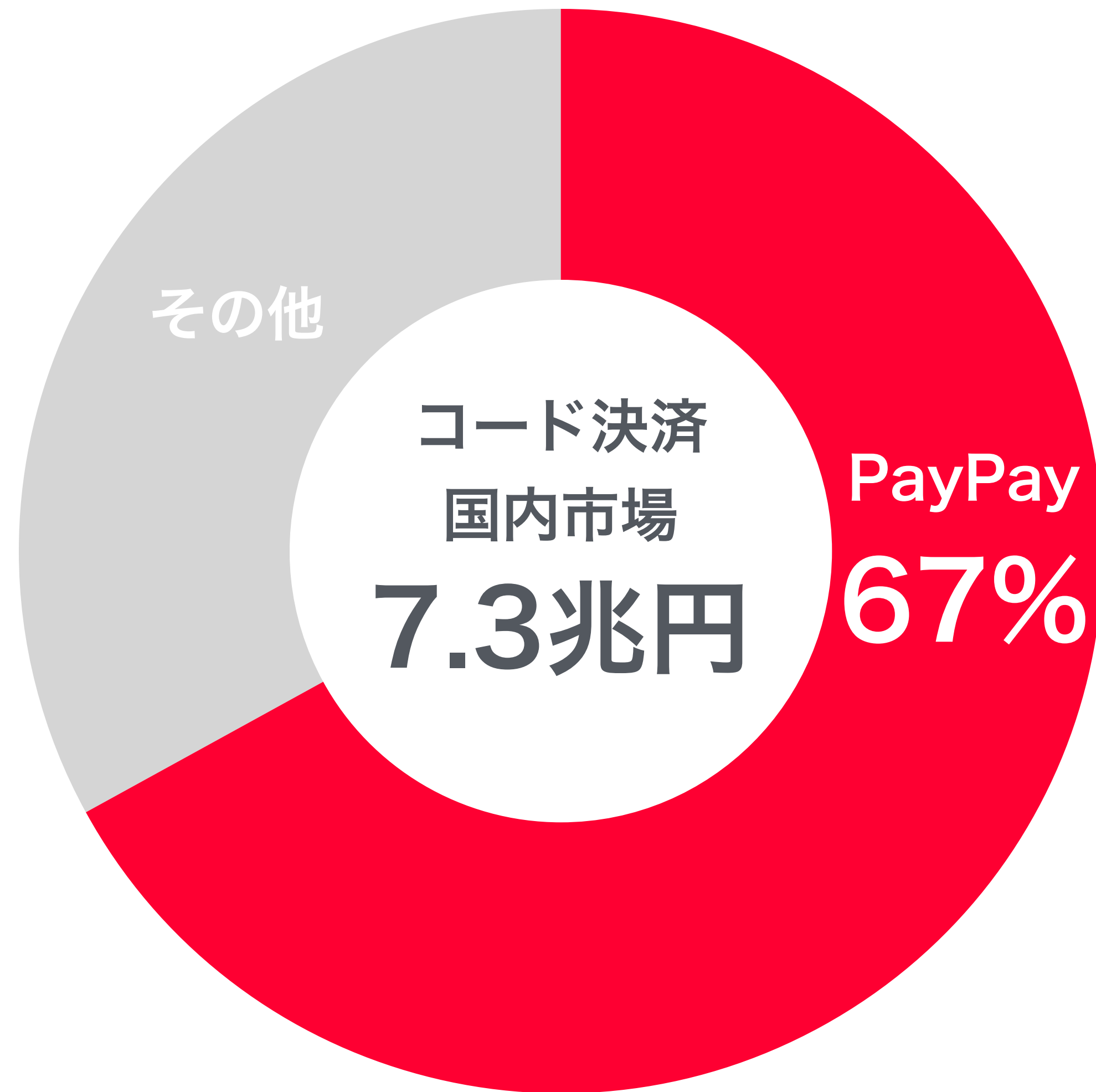
決済取扱高 (四半期)

1.7兆円

前年同期比 38%増

(出所) PayPay株式会社
(注) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。
2021年度Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」経由の決済を含みます。
2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済取扱高を含みます。

コード決済国内市場シェア (2021年)



国内No.1

(注) コード決済市場の店舗利用総額に占めるPayPay決済取扱高の割合。
一般社団法人キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査 2022年6月5日公表」をもとに当社が算出しました。



事業育成期



本格的な
マネタイズ期

本格的なマネタイズ期に向けて

両社の顧客基盤やサービスとより深く連携へ

 SoftBank

Z HOLDINGS

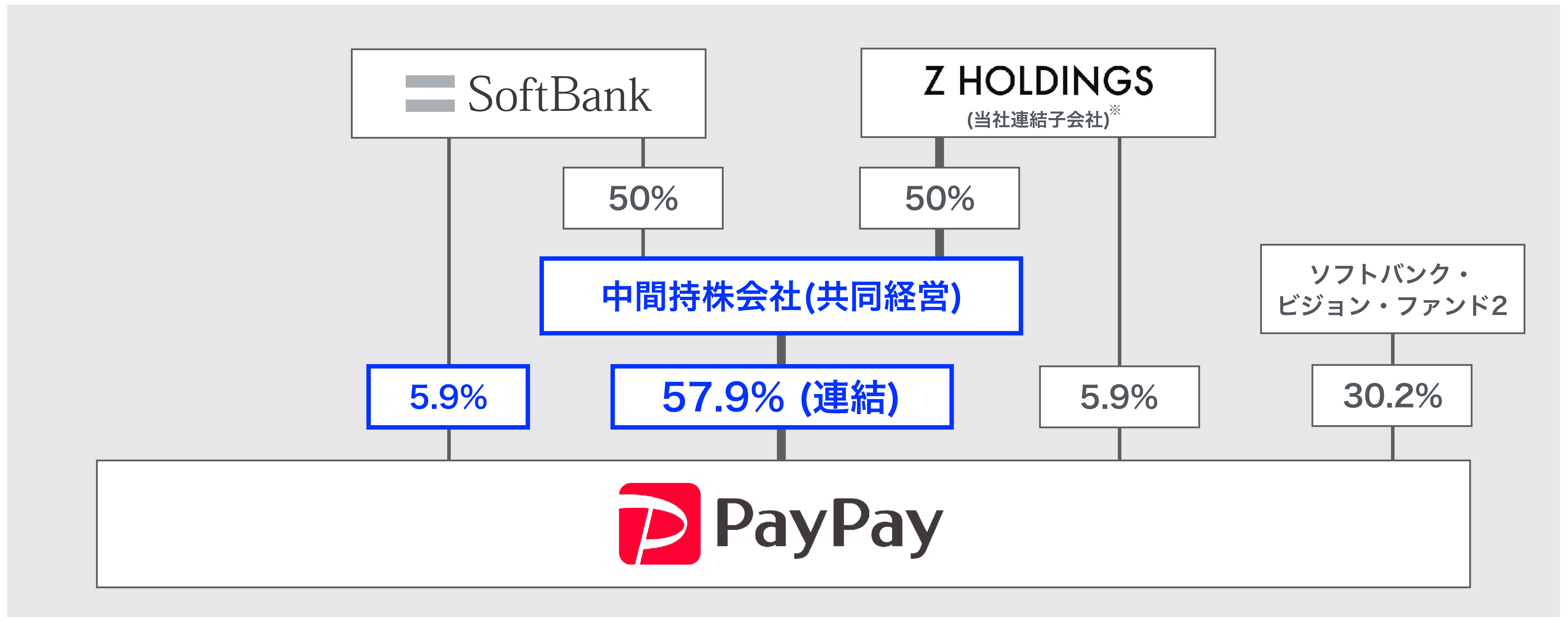
通信の事業基盤との連携
(モバイルからの送客・営業力)

LINE・ヤフーからの送客
サービス連携

 PayPay

PayPay(株) 連結子会社化 (2022年10月1日予定)

共同でPayPayの企業価値を最大化へ

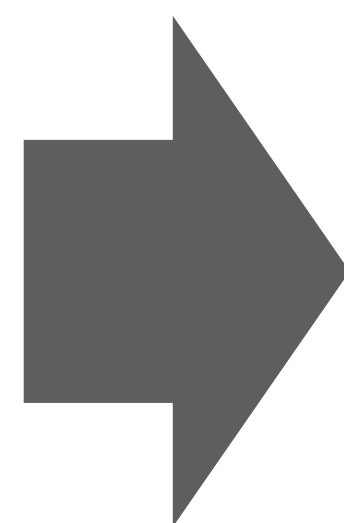


※ Zホールディングス株式会社の株式は当社の連結子会社であるAホールディングス株式会社（当社とNAVER社がそれぞれ議決権の50%ずつ保有）を通じて保有しており、Aホールディングス株式会社がZホールディングス株式会社の議決権の64.8%を保有しています。

「PayPay」再測定益の計上



2022年10月1日
連結子会社化



2022年度Q3
再測定益計上へ

(金額は確定次第、速やかに開示予定)

両社の顧客基盤を連携し経済圏を拡大



顧客基盤

LINE

月間アクティブユーザー数
9,200万 ID

YAHOO!
JAPAN

月間アクティブユーザー数
5,500万 ID

＝ SoftBank

スマートフォン契約数
2,792万 件

経済圏の拡大を各事業の成長につなげる

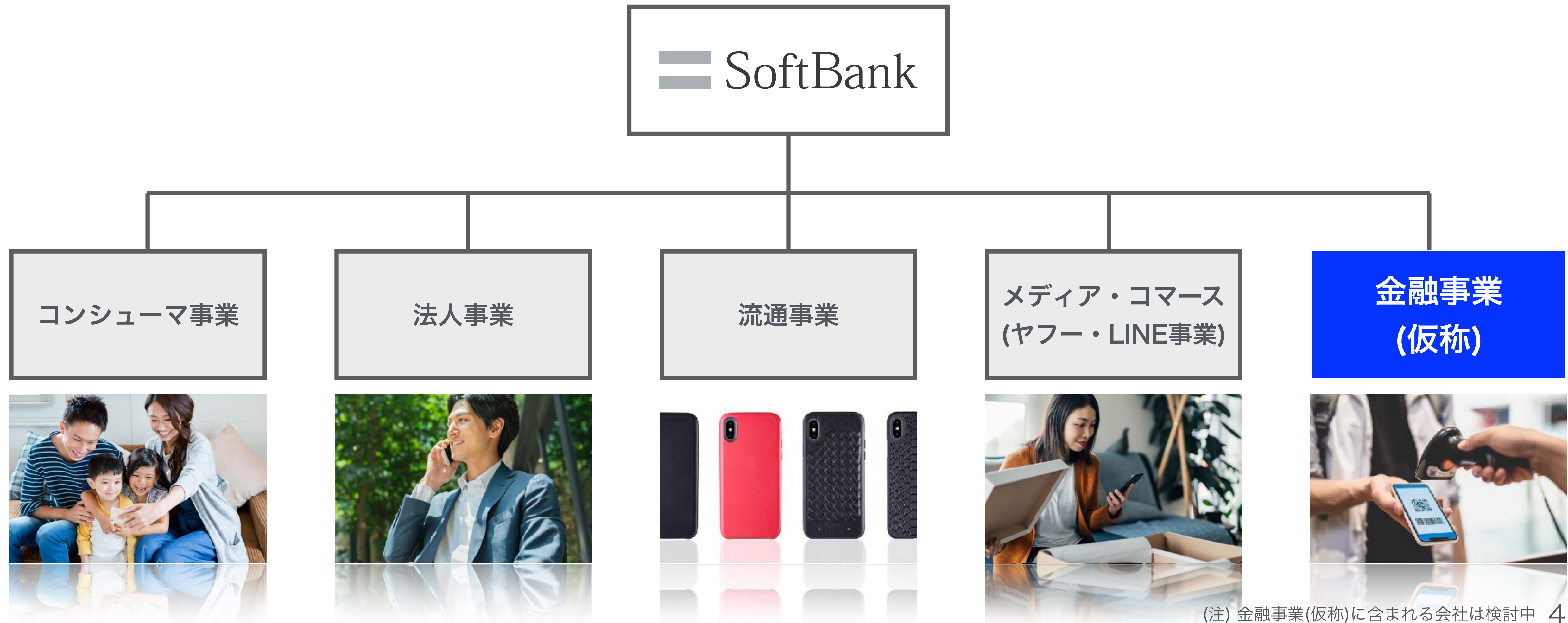


PayPay経済圏



PayPay連結後のセグメント

金融事業(仮称)を新設予定



当社の事業ポートフォリオ

決済・金融を本業に加え「Beyond Carrier」をさらに加速

～2018年度



2019年～2021年度



2022年度～



本日のまとめ

- 1 増収減益も計画通り順調に進捗
- 2 モバイル純増が好調に推移
- 3 当社/ZHD共同でPayPayの企業価値 最大化へ
- 4 金融事業を新設し「Beyond Carrier」を加速



情報革命で人々を幸せに



